

33年をかけ多頭経営を築き上げたモデル的肉用牛繁殖経営 ～極めて堅実な経営方針こそ着実な増頭につながる～



増田 純一(ますだ・じゅんいち)
増田 哉枝(ますだ・ちかえ)
宮崎県宮崎郡清武町
《認定農業者》《家族経営協定予定》

推薦理由

宮崎県の肉用牛は、総飼養頭数は271千頭で、うち子取り用雌牛98.8千頭から、年間73.8千頭余りの子牛が出荷生産される全国有数の肉用子牛生産地帯となっている。この生産構造をみると、経営者の高齢化が一段と進み、産地維持のためには、繁殖経営の規模拡大、大規模経営の育成が最大の課題となっている。

このような中で、当経営主は、県立農業高校卒業直後の就農以来、自家生産牛を中心として着実に規模拡大を重ね、繁殖牛70頭規模の大型経営を確立している。

規模の大きさにかかわらず、良好な繁殖成績など、生産技術水準の高い、安定経営を確立しており、肉用牛産地として課題である「繁殖経営の規模拡大」「生産性の向上」「自給飼料の確保」を実現している優れた経営モデルといえる。

審査においては、下記の諸点が高く評価された。

1. 経営主は、昭和49年の就農以来、毎年1頭の増頭目標を掲げ、増頭は借入金に頼らず、かつ能力の判明した自家産牛を中心にした極めて堅実な経営方針を33年という長期にわたり実践し、就農当時6頭の繁殖牛を目標とした70頭の大型繁殖経営に築きあげた。
2. 大型経営でありながら、平均分娩間隔11.8ヵ月の実績は、県目標(12.5ヵ月)を大幅に上回る高い生産技術を生かし、併せて、優良繁殖雌牛群の整備効果と子牛育成技術により、市場評価の高い優秀な子牛を多く出荷している。
3. 自家所有畑地や元遊休地であった畑を借地することで、600aの畑地を活用した粗飼料の生産体制を確立している。また、地元の稲ワラ収集にも力を入れ、630a分の稲ワラの確保ができています。この結果、大型経営でありながら、牧場全体の粗飼料TDN自給率86%の自給飼料依存型経営を行っている。また、ロール体系への変更により、自給飼料

生産に係る労働時間の短縮も行われている。

4. 規模拡大での課題でもある自給飼料の確保、労働力の低減、高レベルの生産技術をクリアすることにより、出荷・保留牛当たりの生産原価 291 千円という低コスト肉用牛生産を達成している。
5. 定期的な肥育農家との情報交換を通して、子牛の育成技術の確立や優良繁殖牛の整備を着実にいき、肥育農家の喜ぶ牛づくりに心がけている。この成果として、市場平均以上の販売ができています。
6. 経営地は、宮崎市に隣接しており、住宅やアパート等が多く、環境整備には特段の配慮が必要とされているが、オガクズと地元きのこ業者からの廃菌床を敷料として用い、臭気の発生を抑えるとともに、短期間でのふん尿の適正な堆肥化が図られている。
7. 地域の繁殖モデル経営として、牛舎の整備、規模拡大を計画する若い後継者を個々に受け入れ、牛舎の工夫や繁殖牛・子牛の飼養管理、繁殖技術など、これまでの経験を踏まえた相談役としての対応を行っている。また、町の繁殖牛経営者の約半数が受講する「カウカウ塾」を経営主自ら企画・運営するなど、地域への貢献度が非常に高い。
8. 年間所得約 1,400 万円（成雌牛当たり 20.9 万円、出荷子牛当たり 26.5 万円）、家族労働力 1 人当たり年間所得約 700 万円、所得率 44.7%と非常に高い所得を確保しており、また、借入金なしの健全経営を実現している。

(宮崎県審査委員会委員長 井 好 利 郎)

発表事例の内容

1 地域の概況

清武町は、宮崎県の中南部に位置し、四方を中心都市宮崎市に囲まれている。

宮崎空港まで自動車です 10 分、宮崎港まで 30 分、宮崎自動車道と東九州自動車道とを結ぶ清武ジャンクション、東九州自動車道清武インターチェンジがあり、交通の便に恵まれた地域である。

町は、温暖な気候と古い伝統に生まれ、緑豊かな農林業の町として発展し、近年宮崎学園都市の完成や、宮崎沖電気をはじめとする企業の誘致等に伴い、宮崎市のベッドタウンとして位置づけられ著しい人口増加や、住宅団地の開発も進み、大きな発展を遂げている。

また、幕末の大儒安井息軒の旧宅や、船引の大楠、船引神楽、県内初めて送電を開始した黒北発電所等、国・県から指定を受けた史跡等も数多く残っている。



■面積 47.81 km² ■人口 28,951 人 (平成 19 年 6 月 1 日現在)

<農業・畜産の概要>

町内には、日向夏や千切大根、漬物など自然豊かなバラエティーにとんだ特産が多くあり、平成17年の清武町の農業産出額は、約60億円となっている。

18年2月の清武町の肉用牛飼養農家98戸は、全て繁殖経営であり、繁殖雌牛1,408頭を飼養している。1戸当たりの平均飼養頭数14.5頭となっており、同県平均からすると、約1.5倍の飼養規模となっている。

畜種別飼養戸数・頭羽数

H18.2.1時点

区分	清武町		宮崎県	
	戸数	頭数(羽数)	戸数	頭数(羽数)
酪農	3	100	465	20,000
肉用牛	98	2,260 ※1,420	10,600	270,900 ※98,800
養豚	—	—	662	903,400
採卵鶏	1	X	84	4,012千
ブロイラー	—	—	394	18,437千

※は、子取り用雌牛頭数

宮崎県畜産統計より

清武町の生産農家はJA宮崎中央に属し、生産された子牛は、JAが運営する宮崎中央家畜市場へ出荷される。

JA宮崎中央は、市場評価の高い種雄牛が数多く造成された地域であることやJA宮崎中央総合ファームや肥育センター（3カ所）の設置などによる生産者支援の充実により、県内で1番の子牛価格が高い市場となっている。

2 経営・生産活動の内容

1) 労働力の構成（平成19年6月現在）

区分	経営主との続柄	年齢	農業従事日数（日）		部門または作業担当	備考
				うち畜産部門		
家族	本人	51	300	300	飼料作、飼養管理、ふん尿処理、経営管理等の肉用牛全般	
	妻	45	300	300	飼料作、飼養管理、経営管理	
	長男	20	(200)	(200)	経営主と同じ	H19.4～就農 H19.10～研修予定
臨時雇	のべ人日		人			

*18年においては、父親が畜産部門300日/年の労働従事あり。（平成19年2月ご逝去）

父親は、育成牛の飼養管理を担当していた。

*長男の（200日）は、19年の従事予定日数。19年10月より1年間、県団場で現場研修の予定。

2) 収入等の状況（平成18年1月～12月）

部門	種類・品目	飼養頭数	販売・出荷量	販売額・収入額	備考
畜産	子牛	成雌牛 67.1頭 子牛 46.0頭	53頭	31,345千円	
	堆肥	—	28t	120千円	

3) 土地所有と利用状況

土地面積

(単位：a)

区 分		実面積	飼料生産利用のべ面積		
			うち借地面積		うち借地面積
耕 地	水田	32			
	転作田				
	畑	600	300	1,150	600
	計	632	300	1,150	600
山林		100			

4) 自給飼料の生産と利用状況（平成18年1月～12月）

使用 区分	飼料の 作付体系	面 積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	主な利用形態等 (採草の場合)
		実面積	のべ面積			
採草	スーダングラス + (混播) ロール用ソルゴー	150	300	自己	90	すべて ロールベール サイレージ利用
	イタリアンライグラス + (混播) エン麦		300		90	
	スーダングラス + (混播) ロール用ソルゴー	300	600	借地	180	
	イタリアンライグラス + (混播) エン麦		900		180	
	ローズグラス	100	200	自己	60	
	エン麦		100		30	
	イタリアンライグラス + (混播) エン麦		200		60	
	スーダングラス + (混播) ロール用ソルゴー	50	100	自己	30	
計	実面積：600 (夏作：600、冬作：550)		のべ 2,700			

5) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成 18 年 1 月～12 月)

経営の概要	労働力員数		家族	2.0 人
	(畜産部門・2000 時間換算)		雇用	人
	成雌牛平均飼養頭数			67.1 頭
	飼料生産用地		実面積	600 a
			のべ面積	1,150 a
	放牧地面積			a
	年間子牛分娩頭数			66 頭
	年間子牛販売頭数		雌子牛	20 頭
雄子牛			33 頭	
収益性	年間総所得			14,026,473 円
	成雌牛 1 頭当たり年間所得			209,038 円
	所得率			44.7 %
	成雌牛 1 頭当たり	部門収入		467,137 円
		うち子牛販売収入		465,349 円
		売上原価		262,595 円
		うち種付料		18,453 円
		うち購入飼料費		93,595 円
		うち労働費		58,122 円
		うち減価償却費		62,755 円
生産性	成雌牛 1 頭当たり年間子牛分娩頭数		0.98 頭	
	成雌牛 1 頭当たり年間子牛販売頭数		0.79 頭	
	平均分娩間隔		11.8 ヶ月	
	雌子牛 1 頭当たり販売・保留価格		587,895 円	
	雌子牛販売日齢		297 日	
	雌子牛販売体重		267 kg	
	雌子牛日齢体重		0.898 kg	
	去勢子牛 1 頭当たり販売・保留価格		587,909 円	
	去勢子牛販売・保留時日齢		259 日	
	去勢子牛販売・保留時体重		268 kg	
	去勢子牛日齢体重		1,034 kg	
	粗飼料	成雌牛 1 頭当たり飼料生産のべ面積		17.1 a
		成雌牛 1 頭当たり放牧利用面積		a
	販売子牛 1 頭当たり差引生産原価			330,192 円
成雌牛 1 頭当たり投下労働時間			58.1 時間	

安全性－借入金残高：なし

(2) 技術等の概要

経営類型	繁殖専門	
地帯区分	中間農業地域	
飼養品種	黒毛和種	
後継者の確保状況	あり	
飼料	自家配合の実施	なし
	TMRの実施	なし
	サイレージ給与の実施	あり
	食品副産物の利用	なし
繁殖・育成	ETの活用	なし
	カーフハッチの飼養	なし
	採食を伴う放牧の実施	なし
その他	協業・共同作業の実施	あり(飼料の共同購入)
	施設・機器等々の共同利用	なし
	共同堆肥センターの利用	なし
	ヘルパーの活用	なし
	コントラクターの活用	なし
	公共育成牧場の利用	なし
生産部門以外の取り組み	子牛セリ市時の臨時職員	

6) 主な施設・機械の保有状況

種類	名称
畜舎・施設	牛舎(2)、堆肥舎、倉庫(2)
機械・器具	トラクター、ショベルローダー、ロールベアラー、ラッピングマシン等

7) 家畜排せつ物の処理・利用状況

(1) 処理の内容

処理方式	混合処理
処理方法	堆肥化処理
敷料	のこくず、エノキ茸の廃菌床(年間:2t車20台分)

(2) 利用の内容

内容	割合(%)	用途・利用先等	条件等	備考
販売	8%	園芸農家への販売	年間:120,000円	
交換	20%	稲ワラとの交換	600a	
無償譲渡				
自家利用	72%		自給飼料作付実面積 600a	

3 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭（羽）数	飼料作付面積	経営・活動の内容
S49年	肉用牛繁殖	6頭	60a ソルゴー イタリアン	宮崎県立宮崎農業高校卒業後、中学時代からの夢であった牛飼いを夢見て就農。 「借り入れをしないこと」という父親の教えを忠実に守り、規模拡大をスタート。
	みかん	100a		
	千切り大根	40a		
	キュウリ	16a		
1年1頭を目標に増頭（増頭は自家保留を中心に実施）				
S55年	肉用牛繁殖	15頭	150a ソルゴー イタリアン	若い肉用牛関係者の集まりである、宮崎県畜産談話会に参加。 談話会での勉強会や、肉用牛生産者の先輩、技術員の方々との情報交換・交流を通し、母牛管理・子牛育成技術を学んだ。
	みかん	100a		
	千切り大根	40a		
	キュウリ	16a		
S60年	肉用牛繁殖	23頭	230a ソルゴー イタリアン	結婚を機に専門化に向けた計画を行い、増頭に併せて、みかんの面積を減らしていった。S63年には、キュウリを中止した。 減少した園芸地面積は、すべて自給飼料生産へ転換し、飼養頭数にみあった作付面積を確保した。
	みかん	50a		
	千切り大根	60a		
	キュウリ	20a		
H13年	肉用牛繁殖	30頭 (他育成牛4頭、 子牛27頭)	300a ソルゴー イタリアン	酪肉基本方針啓発普及事業（モデル経営育成対策事業）により、スタジョン・フリーバーン方式による繁殖牛舎・堆肥舎等一式のモデル牛舎を整備。 労働時間の短縮、2～3割りの生産コストの低減を目標とした取り組みをスタート。 <整備内容：成雌牛70頭規模> 繁殖牛舎2棟（1,723m ² ） 飼料倉庫衛生室1棟（110m ² ） 堆肥舎1棟（160m ² ）、外構、排水施設
H14年	肉用牛繁殖	40頭	400a ソルゴー イタリアン	事業目的の達成と事業効果の検証など、更なる経営向上のために、畜産会の経営診断を受診。
H16年	肉用牛繁殖	60頭	600a (作付け内容は別添)	自給飼料生産の効率化を図るため、ロールバレー・ラッピングマシーンを導入し、これまでの乾草・サilage主体から、ロール体系へ変更した。
H18年	肉用牛繁殖	70頭	600a	19年2月、肉用牛飼養の基本と経営の考え方を教えてくれた父親が亡くなった。 19年4月、長男（20歳）が、宮崎県農業大学校を卒業し、就農。 目標の70頭規模を達成！

2) 過去5年間の生産活動の推移

区 分		平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
畜産部門労働力員数 (人)		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
成雌牛飼養頭羽数 (頭・羽)		40.6	52.3	57.4	61.4	67.1
販売・出荷量等 (t・kg・頭)	子牛出荷	26	36	40	50	53
	自家保留	8	7	8	6	7
	計	34	43	48	56	60
畜産部門の総売上高 (円)		10,299,448	17,239,910	18,766,650	26,706,000	31,344,900
主産物の売上高 (円)		10,299,448	17,239,910	18,766,650	26,586,000	31,224,900

4 特色ある経営・生産活動の内容

昭和 49 年農業高校卒業後、農業後継者として就農。当時、繁殖牛 6 頭とみかん等の複合経営であったが、現在では約 70 頭規模の繁殖専門経営と成長した。

規模拡大においては、父親からの教えである「借り入れをしない事」を忠実に守り、また、我が家で生産した有能な雌子牛を繁殖もと牛として残すことで、母牛群の整備を行った。

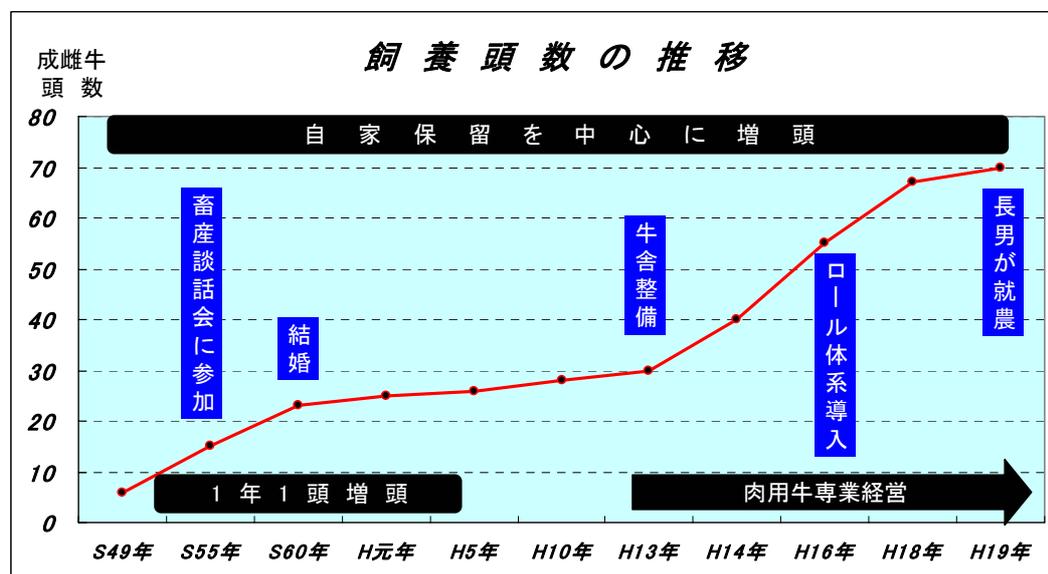
効率的な飼養管理・自給飼料生産により、大規模経営でありながら、3名の家族労働(実投下労働 2.0人)で、流通飼料に依存しない理想的な自給飼料依存型経営を実践し、併せて、高い生産技術により、収益性の高い経営である。

①すべて自己資金による規模拡大

昭和 49 年の就農から平成 13 年度の牛舎整備まで、1年に1頭を目標に規模拡大を行ってきた。

規模拡大は、自家保留を中心として行い、農協有牛などの貸付制度や導入資金の借り入れなど一切行わず、これまで、全て自己資金により対応している。30頭を超えた13年度以降は、繁殖成績が良いことから、余裕を持って自家保留による増頭が進んでいる。

現在飼養する繁殖雌牛 70 頭の内、60 頭 (85%) が自家保留牛である。



②優れた繁殖成績

過去6年間の繁殖成績をみると、県の目標である平均分娩間隔12.5ヵ月以下をすべての年で達成している。特に、牛舎整備以降（14年以降）は、見事に1年1産を達成し、平成18年平均分娩間隔は、11.8ヵ月、成雌牛当たり出荷保留率約90%、経産牛当たりの分娩頭数は100%を超え、非常に高い繁殖成績となっている。また、18年の受胎頭数は73頭あり、平均種付け回数1.4回、1回の種付けで受胎した割合69%であり、“発情の発見”“母牛の飼養管理”が確実に行われている。19年においても、1年1産を継続している。

繁殖成績

区 分	単位	13年	14年	15年	16年	17年	18年
成雌牛常時飼養頭数	頭	37.7	40.6	52.3	57.4	61.4	67.1
子牛出荷頭数	頭	23	26	36	40	50	53
自家保留頭数	頭	7	8	7	8	6	7
子牛出荷・保留計	頭	30	34	43	48	56	60
成雌牛当たり出荷保留率	%	80	84	82	84	91	89
期末経産牛頭数	頭	32	33	46	53	57	65
正常分娩頭数	頭	33	32	49	57	56	66
平均分娩間隔	ヵ月	12.3	11.8	11.6	11.7	11.7	11.8

このように素晴らしい繁殖成績を実現しているのは、「繁殖性の善し悪しが経営に大きく影響する」ことを常に意識して飼養管理に取り組んでいる成果である。発情予定牛の観察は、毎日、朝昼晩の3回実施するとともに飼料給餌時やボロ出し時など作業時も確認するように心掛けている。

③母牛の栄養管理

繁殖牛の飼料は、自家生産のロールベールサイレージを中心とし、これに、ビタミン不足、虚弱子牛の出生を防止するため、若干の配合飼料を給与している。

繁殖牛1日1頭当たりの給与量は、ロールベールサイレージ10kg、繁殖用配合飼料1.6kgとしている。その他、乳酸菌・有効土壌微生物配合飼料（以下、乳酸菌飼料）を1日5g給与している。この給与から、下痢の発生がなくなっている。また、ふんの消臭や堆肥の醗酵促進の効果も大きい。

また、この乳酸菌飼料については、長男が大学卒業時の論文としても取り上げている。

特に、育成期間の管理が将来の繁殖性にも影響すると考え、育成牛の栄養管理にも注意しており、繁殖牛については、ボディコンディション「5」を目安として、増し飼いによる調整を行っている。

この育成技術により、地域代表として、県共進会に多数（過去11回のうち4回）の出場の実績がある。また、10月に開催される第9回全国和牛能力共進会への県代表候補牛としても選定されており、高い育成技術が評価されている。

④母牛の状態（繁殖ステージ）に応じた牛舎ローテーション

育成牛は、自宅近くの旧牛舎で育成し、初回種付け、登録後にフリーバーン牛舎（平成

13年度建設)へ移動する。自家保留牛も、子牛セリへ出場し、一定の評価を受けて保留していることから、他の外部導入牛と同様の衛生対策として、主のフリーバーン牛舎から隔離された環境の育成牛舎で一定期間管理している。フリーバーン牛舎では、分娩、授乳、離乳、維持期に分けた管理ができるようになっており、授乳牛房で種付けを的確に行えるシステムが作られている。

⑤母牛の年齢構成と更新基準

18年末の成雌牛70頭の平均月齢は、82ヵ月齢となっている。

18年の更新・廃用頭数は0頭。17年においては、3頭を更新している。17年更新牛は、平均123ヵ月齢(約10歳)である。

成雌牛の年齢構成をみると、4歳未満が3分の1、4～7歳が3分の1、8歳以上が3分の1となっており、これまでの規模拡大、成雌牛の更新が計画的に行われていることが理解できる。

母牛年齢	構成割合	頭数
4歳未満	29%	20
4・5歳代	27%	19
6・7歳代	13%	9
8・9歳代	6%	4
10歳以上	26%	18
計	100%	70

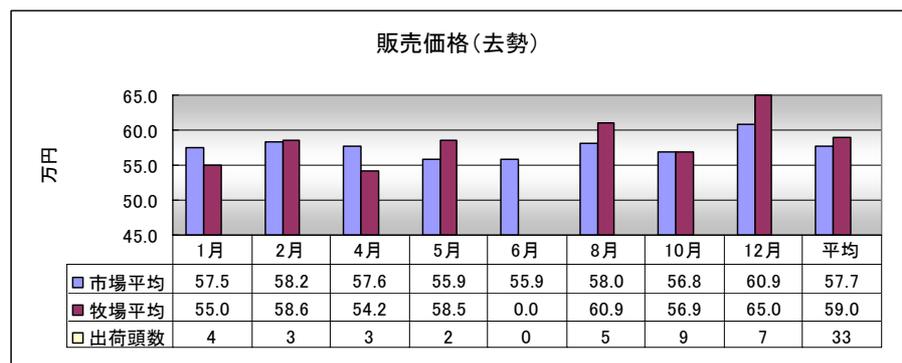
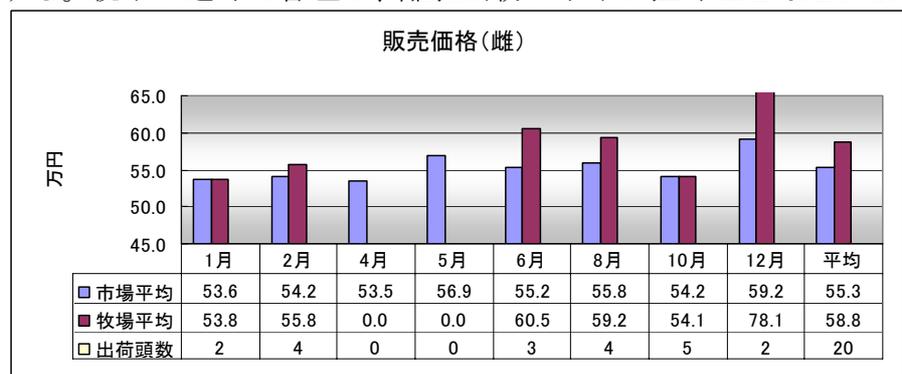
更新は、①8産(10歳)以上 ②繁殖成績(分娩間隔)の悪い牛を基本として、年間に母牛頭数の10%の子牛を更新用に自家保留することとしている。

区分	成雌牛更新廃用頭数	廃用時月齢
17年	3頭	123ヵ月齢
18年	0頭	-

⑥確立された子牛育成技術

離乳は3～4ヵ月齢で行い、出生日の近い5～6頭を一斉に離乳して、雌、雄子牛別々に2～3頭を一群として管理する。親牛の近くで管理し、離乳当初の子牛が泣くことなどによる子牛へのストレスを抑える様にしている。2～3頭の管理により競い合いでの飼料の食い込みが良くなる効果もある。

子牛には、生後2日目から、母牛にも与えている乳酸菌飼料を1日当たり2.5g与えている。子牛の餌付けは、はじめに濃厚飼料により胃袋の基本形成を行い、その後に、良質な粗飼料を細断して給与する。この餌付けまで



の流れは、子牛の育成に課題を持っていた時期（15年）に、JA技術員の方から「子牛育成技術に関する講演会がある」と聞き、北海道旅行をキャンセルして

18年次子牛出荷成績

区 分		前年実績	実績	前年差	市場平均	市場との差
雌子牛	子牛出荷頭数	18	20	2	--	---
	出荷日齢	301	297	-4	294	3
	出荷体重	259	267	8	269	-2
	出荷時日齢体重	0.859	0.898	0.039	0.914	-0.016
	1頭当たり販売価格	477,867	587,895	110,028	553,228	34,668
	生体1Kg当たり販売価格	1,847	2,205	357	2,056	149
去勢子牛	子牛出荷頭数	32	33	1	--	---
	出荷日齢	270	259	-11	267	-7
	出荷体重	268	268	0	277	-9
	出荷時日齢体重	0.992	1.034	0.043	1.039	-0.004
	1頭当たり販売価格	562,013	589,909	27,897	576,908	13,001
	生体1Kg当たり販売価格	2,097	2,199	102	2,084	116

まで受講した。これをきっかけに、給与体系の見直しを行い、子牛育成の課題は解決された。

11月以降の冬場には、温水給与を行っており、寒い冬場でも十分な給水ができ、下痢の発生もない。この給水は、母牛に対しても行っている。また、子牛にはJA等の技術指導に基づき、品質・成分の安定している購入粗飼料を給与している。

品質・成分が安定している北海道産チモシーを地域の仲間と共同購入している。このような1年中十分な給水と良質な粗飼料給与により、子牛育成期に理想的な腹づくりが実践され、購買する肥育経営者からは、「食い止まりがなく、伸びがいい」と高き評価を得ている。

この子牛育成技術とこれまでの優良母牛群の整備により、市場平均以上の高価格販売ができています。特に、雌子牛においては、市場価格より約3.5万円（市場比：106%）高く販売ができています。

⑦効率的な自給飼料生産・高い自給率

自給飼料生産を効率的に行うために、平成16年に、ラッピングマシン等のロール関連機器一式を導入し、ロール体系に変更している。

自給飼料生産は、自己所有地300a、借地300aの計600aで行っている。夏作は、スーダングラス、ロール用ソルゴの混播、冬作は、イタリアンライグラス、エン麦の混播を基本としている。

自給飼料生産費

費 目	金 額	備 考
種苗費	230,573	
肥料・農薬費等	482,840	
家族労働費	1,090,000	1,090時間×1,000円
燃料代	210,000	軽油2,000ℓ×105円
減価償却費	1,722,439	
諸材料費	540,000	ラップ用ネット、ラップ
支払い地代	319,160	300a分
計	4,595,012	

年間生産TDN量 95,980 kg

TDN1kg当たり生産費 47.9 円 都府県平均:62円

自給飼料生産により得られるTDN量は85,320kg、地元産稲ワラ確保630a分を含めると、95,980kgになる。

この自給飼料生産（地元稲ワラ確保分含む）に係る生産費用は、TDN1 kg当たり生産費は、48円であり、非常に低くなっている。48円のうち、減価償却費（16年導入機器中心）が約40%であることを考慮すると、今後は更に、生産費は下がってくる。

TDN量は牧場全体の必要TDN量（購入+自給）は、171,958 kgであり、牧場全体でのTDN自給率約60%、繁殖雌牛に対するTDN自給率77%、牧場全体の粗飼料TDN自給率86%となり、家族労働での大規模経営であることを考慮すると非常に高い自給率であり、効率的な生産が行われていることがわかる。

TDN自給率

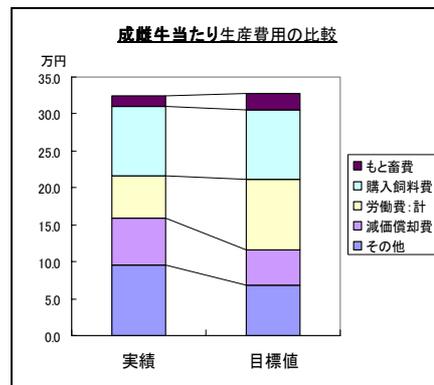
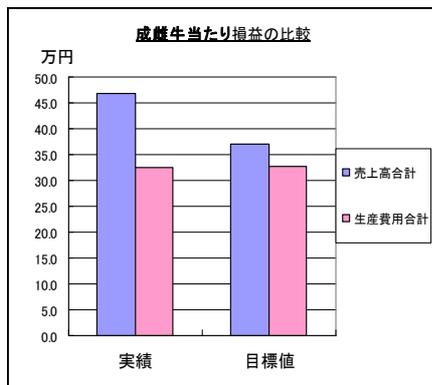
区 分		TDN量	割合(%)
母牛用	濃厚飼料	28,688	23
	自給粗飼料	95,558	77
	計	124,246	100
子牛用	濃厚飼料	27,543	58
	購入粗飼料	16,747	35
	自給粗飼料(稲わら)	3,422	7
	計	47,712	100
合 計		171,958	—

⑧低コスト生産の実証

成雌牛当たりの生産費用は33.2万円（全国先進事例調査結果20頭以上（成雌牛44.3頭）＝目標値：32.7万円）であり、低くなっている。

一般的な大型経営は、流通飼料に依存した経営となりがちであるが、効率的な自給飼料生産と稲ワラの確保の効果により、成雌牛当たりの購入飼料費は9.3万円と低い。

出荷牛1頭当たりの生産原価は33.0万円、自家保留頭数を加えた出荷・保留1頭当たり生産原価は29.1万円となる。生産技術が高いことで、出荷牛当たりの生産コストの引き下げができています。



また、成雌牛当たりの労働時間は58.1時間、自給飼料生産時間

を除く飼養管理時間は42時間となっており、目標値82時間の約70%の労働で管理できていることになり、このことも、生産コストの低減につながっている。

また、成雌牛当たりの子牛売上高が高いことから、売り上げ原価率は56%と低い。

⑨経営管理

「借り入れをしない増頭（経営）」を確実にを行うために、まず、購入飼料、薬品、資材などの購入量と利用状況の確認を常時行っている。前年及び月毎で生産費用のチェックや翌月の作業スケジュールを家族で行い、作業に係る支出計画を立て、家族がコスト意識を持ち経営に取り組んでいる。また、子牛販売成績や繁殖状況についても、実績の分析と今後の生産、販売予測により、目標を持った経営が営まれている。

畜産協会の経営支援事業と経営診断の両方を受け、第三者による経営点検も行っている。

⑩環境保全への取り組み

牛舎内のフリーバーンでのふん尿処理を効果的に行うために、牛舎の換気を良くする取

り組みを行っている。牛舎には、直下型換気扇を設置し、常に牛床を適度な乾燥状態を保つように注意している。また、乳酸菌飼料を添加することと、未利用資源であるエノキ茸の廃菌床を利用することで、堆肥発酵を促進している。このため、敷料の状態が良いことから繁殖牛房で2ヵ月に1回、子牛育成舎で20日に1回のボロ出で、臭いのない良好な牛舎環境を保持し、省力化につながっている。

また、この発酵しやすい排せつ物のために、短期間で良質な完熟堆肥が生産可能になっているので、自給飼料生産での自家利用のみならず、水稻農家との稲ワラ交換等につながり、土地還元型の環境保全が確立している。なお、一部は園芸農家への販売も実施している。(販売額：120,000円・単価6,000円/2t車)

⑪肥育経営者からの情報収集

子牛を購入いただいた肥育経営者との情報交換を定期的に行い、我が家の産子の産肉能力の把握や肥育経営者に喜ばれる子牛づくりに心がけている。

収集した情報は、母牛の更新や子牛育成(粗飼料の給与)の参考としている。この取り組みにより、県内トップクラスの肥育経営者が当経営の子牛を求めてられている。

また、経営主は、子牛競り市で子牛の引き出しを中心とした家畜市場運営に係る臨時職員として働いていることから、肥育農家の方と顔見知りになっており、この活動も情報収集の面でも大きく貢献している。

⑫後継者の育成

長男(20歳)が、平成19年3月に宮崎県立農業大学校を卒業し、就農している。

長男は、県立高校普通科の進学校に通っていたが、入試時期に、「牛がやりたい」と言い、父親の勧めで、牛飼いに直結する「農業大学校」に進学することになった。

三男も牛飼いがしたいと言っているという。ちなみに、次男は宮崎大学の工学部に通っている。

⑬経営実績・成果

年間投下労働2.0人(3,900時間)で、成雌牛67.1頭の飼養管理を行い、家族労働のみで年間所得約1,400万円を実現している。

生産技術面では、成雌牛の平均分娩間隔は11.8ヵ月(平均種付け回数1.4回)と優れ、この高い生産技術により、子牛販売頭数は53頭(雌20頭、去勢33頭、他に自家保留7頭)の子牛が販売されており、販売子牛1頭当たりの生産原価は、33万円、家族労働費を除くと25.6万円という低コスト化が図られている。

平均販売価格は雌58.8万円(市場対比106%)、去勢59.0万円(市場対比102%)で、

経営収支

		項目	単位	18年実績	
所得	所得総額		円	14,026,473	
	家族労働力1人当たり年間所得		千円	7,013	
	成雌牛1頭当たり年間所得		円	209,038	
	子牛出荷1頭当たり所得		円	264,650	
	所得率		%	44.7	
損益	成雌牛常時1頭当たり	売上高	円	467,137	
		売上原価	円	262,595	
		購入飼料費	円	93,595	
		減価償却費	円	62,755	
		労働費	円	58,122	
		売上総利益	円	204,542	
		営業利益	円	156,091	
経常利益	円	150,916			
生産費用	販売子牛1頭当たり	生産原価	家族労働費含む	円	330,192
			家族労働費除く	円	256,607
		その他費用	販売・一般管理費	円	61,341
			営業外費用	円	24,665

ともに市場平均より高く、子牛の低コスト生産と高価格販売により大規模経営では、例がないほどの所得率45%を達成している。

このことは、長年の優良牛群整備の効果や経営主の母牛・繁殖管理と子牛育成技術の高さがあらわれている。

また、これまでの増頭及び機械器具の整備は、父親の教えである「借り入れをしない事」を忠実に守り、全て自己資金で対応しており、繁殖牛70頭の大規模経営でありながら、借入金ゼロとなっている。

13年度の畜舎建設時の基盤整備費においては、これまでの経営主の努力や肉用牛経営に対する姿勢、堅実性などの理由から、酪肉基本方針基本啓発普及事業（モデル経営体育成対策）の対象農家に選定され、補助残については、JAからのリース方式により対応されており、牛舎整備後においても、堅実な経営方針の下で、地域のモデルとなる耕地依存型の安定した経営を確立している。

5 地域農業や地域社会との協調・融和のために取り組んでいる活動内容

- ・経営主は、JA宮崎中央の子牛セリ市開催時に、高齢者等の出荷する子牛引き出し等のヘルパー作業を兼ねた家畜市場運営に欠かせない人員（臨時職員）として15年前から働いている。

この継続した活動により、購買者（肥育農家）と顔見知りになり、本人の出荷する子牛の肥育成績結果や肥育経営者が求める子牛育成など、多くの情報交換が行え、我が家の繁殖牛群の整備や子牛育成の参考となっている。

- ・平成15年に肉用牛の飼養管理向上を目的として、増田氏自らが主催する「カウカウ塾」を立ち上げた。「カウカウ塾」では、2ヵ月に1回定例会を実施し、生産技術・衛生対策・飼料増産等の飼養管理からテーマを決めて、農業共済組合の獣医師や農業改良普及センター等の技術員から講演を実施している。当初は、後継者20名程度の集まりであったが、今では高齢の経営者まで集まるようになり、当該塾は清武町全体の肉用牛飼養技術のレベルアップにつながるとともに、地域の後継者づくりに貢献している。なお、現在でもカウカウ塾の会長として、若い後継者のよき相談相手として活動している。
- ・遊休地や稲ワラ、エノキ茸の廃菌床の敷き料としての活用など、地域資源を積極的に取り入れている。また、良質堆きゅう肥を生産して土地へ還元するなど、資源循環型畜産を実践している。
- ・昨年、農業大学の研修生1名を1ヵ月間受け入れている。また、牛舎建設や規模拡大を計画されている方や繁殖技術や子牛育成技術に悩みを抱えている方の相談役や、JAや普及センターからの依頼される個々の視察に対しても快く応じている。この中で、自らの経験した失敗や成功談を交えながら技術指導を行うなど「地域のモデル経営」として、担い手の育成に取り組んでいる。

6 今後の目指す方向性と課題

- ・18年次に子牛の事故が2頭発生している。この子牛は、奇形と母牛による圧死であり、一般疾病の様に予防できる内容ではなかったが、毎年、事故率0を大きな目標にしていることから、残念な結果であった。

なお、ハエ、ハト、カラス、狸などの有害鳥獣などを牛舎に入れないために、防虫・防鳥ネットと牛舎入り口の消毒槽の設置し、衛生・事故防止対策に万全を配している。

19年次の現時点では、事故の発生はない。

- ・経営方針は、牛舎規模の繁殖牛70頭までの規模拡大は、18年次で達成したことから、今後は、母牛群の更なる充実を計画している。19年以降は、母牛頭数の10%（約7頭）の子牛を自家保留し、更新に当てることとしている。また、定期的に数頭（1.2頭）の外部導入も計画し、血統の多様性にも対応することとしている。
- ・現在、自給飼料生産実面積は600aであり、夏作にスーダン・ロール用ソルゴー、冬作にイタリアン・エン麦の作付けとしている。現在の面積でも十分であるが、遊休地の活用を積極的に行い、成雌牛1頭当たりの自給飼料生産実面積10a（18年実績：8.6a）、合計700aへの自給飼料生産拡大を計画し、更なる飼料自給率の拡大と低コスト肉用牛生産を行う。

【写真】



増田牧場全景



H13年度酪肉基本方針啓発普及事業により牛舎を整備



子牛は、離乳後に雄、雌別々に2、3頭の一群管理



出荷前の子牛は、肋張りが良い



敷料は、エノキ茸の廃菌床とオガクズを利用



年間に 360t の堆肥を生産



ロール体系による飼料生産



増田氏が主催する「カウカウ塾」